東日本大震災から10年

を観測

と宮城県で最大震度6

本大震災の余震と発表

我々人間にとって

別できると考える

はじめに

を震源とする大きな地震 3年2月13日に福島県沖 が経過しようという令和 水

產

周

東日 水道局 災害対策 震災を教 寄稿

仙台市水道局参事兼水道危機管理室長



策を講じて

の被害、宮城県広域水道

想定した対

観測した東日本大震災 台市内で最大震度6強を (以下「震災」)の発生か の記憶を思い起こし、 し、多くの課題を ンを含む都市 に大きな影響 今回、震災

ら震災はラ メーカーと職員がコラボして開発した注水補給設備を 最大75台の給水車で応急 50%台、影響人口5万万 の大規模断水が生じまし 用水供給事業の断水、停 給水を行いました。 から応援いただき、一日た。これに対し61事業体

ど災害時給水施設も稼 などの課題を残 しましたが、初期はマン 非常用飲料水貯水槽な

路は基幹管路6カ所を含 せんでしたが、内部の損 と、基幹施設では1 池が機能停止となるな

ど発災時の対応 状況と応急復旧・給水な 返ってみたいと思いまれまでの10年間を振り 仙台市水道の被害

り、一定見

工業協同組合が、 していただき、

援協定に基づき宮城県管 翌日から災害応 所が破損 活動に従事 市内全域 応援協

知



他水道事業体からの応援を受け応急給水を行った

危機管理体制は"分割管理型" に

波浸水区域等一部を除き 備を実施し、宮城県の震 展に合わせて配水管の整

復旧・復興事業の

伸縮可撓管の変位調査な た地区の集団移転及び跡 が許容値を超過した箇所 区画整理事業、県道の の修繕等を適宜実施 旧は、平成24年度までに た。また、津波被災 基幹管路の継手 た水道施設の復

など、他の復興事業の進 さ上げ・避難道路の整備

新や基幹施設の耐震化工 大規模地震を想定し、 れまでも非耐震管路の更

業費は約77億円であり 地震規模の割には案外 度である今年度にはほぼ 災復興計画期間の最終 めてきた施設や管路の が少なかった印象で 復旧・復興に要した事 3、震災を教訓とした 化の事業効果もあった これは、これまで進 から開始した最新の中期プを図っており、今年度 延長をさらに1・5倍 経営計画では、管路更新 せることとしたほか、遅 管路の更新延長を増加さ 定した中期経営計画では するため、平成27年に策 さらに強靭な水道施設と れがちであった基幹施設 上昇させるととを目標に

策本部とそれを運営す

震災前までは、危機対

変更しました。

機管理マニュアルに定め

た危機管理体制を大きく

ソフト対策

4、震災を教訓とした

浄水場などへの設置を進

長期断水に代表される水 の二系統化の推進を加速 の対策として、他水系と 系全体が断水となった際

させたほか、長期停電に じた増設を行 メーカーと職員

など、施設の重要度に応 要施設は72時間分にす 量を増設し、浄水場等重 備え自家発燃料タンク容 栓(地上型)を新たり なる全ての市立学校に配 え、給水車への注水補給 天しました。これに加 を早期に確保するよう工 元町内会等に依頼すると により、多くの給水所 その立ち上げは地

な情報が錯綜することと 災初期の混乱により膨大 ての青報を集約し、各る「総合指令班」がす 全に破綻してしま となって 情報を集約

給水」、「応急復旧(浄総の意思決定と行動を速 水、配水)」、「後方支援」

台市 下水道の復旧・ 復興事業 لح

を踏まえた今後 の事業展 開

仙台市建設局下

水道事業部長

甲野藤

の不安も あったが、 り、大きな 被害の発生 最大震度は の再来かと ならないと痛感した。 やって来る」ではなく る意識を見直さなけ 「震災は忘れたころに 地震の時間軸に対す

年という時間は長期の感 今回の地震では福島県 気象庁は東日 28年度以降の5年間に大 年度までの5年間と平 業を振り返ると、平成27 年間の本市下 東日本大震災か

「震災はいつ来てもおか 活動では一瞬のことであ 覚であるが、地球規模の 年間は「仙台市下水道震 持続 本市では、震災後の5

时

能·強靭

へ試行

錯誤

災復興推進計画」に基づ 5年間は「仙台市下水道 く事業に取り組み、後半 年度~令和7年度)」

ープラン(平成28

10年間を振り返る。

弘憲 を見据え、「中期経営計 東日本台風による浸水被 基づき事業展開を図って 年度~令和2年度)」 経営計画(前期 害などによる新たな課題 現在は、今和元年 令和3年度~7

年度)」の策定中である。 害状況も含めた当初5年 大震災の被 平成28

能の復旧

度6強を観測したが、沿 9・0(観測史上全世界 る被害が甚大であり、市 岸部を襲った大津波によ で3番目)の巨大地震で 東日本大震災は平成23 マグニチュー の上で公共用水域の水質 て緊急対応に邁進し、

設計等)にかけて計15次 溢水防止」を最重要視し の継続」、「市内での汚水 額は約726億円に及ん にわたって行われ、査定 5月から翌年10月(協議 大規模災害の中、我々

"未来志向型の浄化センタ

間の復旧・復興と、後半

て、仙台市下水道事業のて今後の事業展開に分け 5年間の取り組み、そし 仙台市下水道事業の 平成3年~平成7 被害状況と機 は10 層を超える津波に襲 われて完全に機能を停止 被災規模が大きい 管路は34・6

保全を進めるという復旧

果、関係者の尽力と基幹知徹底を図った。その結 幹線から南蒲生浄化セン 方針を定め、職員への周 まで自然流下で導水

ンターの復旧 被災の中でも、南蒲生 南蒲生浄化セ

特集 東日本大震災から10年



安養寺配水所の被災状況

型ま班の多対結